

農業 機械

北海道

No. 883

平成 31 年 1 月 1 日 (2019)

= 発行所 =

一般社団法人北海道農業機械工業会

編集発行人 竹中 秀行

〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 3 丁目

タケサトビル

Tel : (011)-251-7743 Fax : (011)-241-0497

Email: info@hokunoko.jp

http://hokunoko.jp/

目次

| | |
|------------------------------|----|
| 新年のご挨拶 | 1 |
| 一般社団法人北海道農業機械工業会 会長 宮原 薫 | |
| 年頭所感 | 2 |
| 経済産業省北海道経済産業局 局長 牧野 剛 | |
| 平成三十一年知事年頭所感 | 4 |
| 北海道知事 高橋 はるみ | |
| AGRITECHNICA ASIA 2018 出展報告 | 5 |
| EIMA International 2018 視察報告 | 7 |
| ベトナム経済視察報告 | 9 |
| 農業機械業界・本会会員の動き | 10 |
| 編集後記 | 10 |
| 新年名刺広告 | 11 |

新年のご挨拶



一般社団法人北海道農業機械工業会
会長 宮原 薫

謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

日頃より本会にお寄せいただいております皆様のご指導、ご協力に厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、3月には米国を除く環太平洋経済連携協定（TPP）参加11カ国が新協定「TPP11」に署名し、12月30日に発効、巨大な貿易圏が誕生しました。また、日本とEU間の経済連携協定EPAは、昨年7月17日に署名され、本年3月までに発効が見込まれています。EPA発効後は、日本からEUへ輸出する工業製品の無税割合が順次99.9%となり、農業機械の関税7.0%も撤廃される見込みで、これにより道内の農業機械のEU市場へのハードルが低くなることが期待されます。今後日EUにそれぞれ存在する規制や基準・規格はグローバル化を目指した検討がなされることとなり、日本・EUの規制協力の進み方から目が離せません。

さて、近年の農業機械の出荷額（本会正会員）と輸入額（函館税関貿易概況）を対比しますと、平成20年の出荷額217億円に対し輸入額は145億円でしたが、平成25年以降は逆転し、平成29年には出荷額190億円に対し輸入額が約364億

円と大きく差をつけるまでになりました。輸入額の大宗をEU製品が占め、北海道農業の経営規模の大型化と相まって、畜産クラスター関連事業等のTPP等関連政策大綱に基づく機械導入事業によるEU製農業機械のシェアが急速に拡大していることがうかがえます。このように、北海道で製造される農業機械が徐々にシェアを縮小している現状を鑑み、国内外を問わず、本会会員にとって販路開拓・拡大が喫緊の課題となっています。

また昨年は8月22日から3日間AGRITECHNICA ASIAがタイのBITECで開催されました。当会の会員企業4社が参加し、ジャパンパビリオンに北海道農業機械工業会ブースを開設して来訪者から直接現地ニーズを聞き、手ごたえを感じ取って帰国しました。本会は東南アジアについて引き続き積極的に調査や出展などを行うことで、正確な現地情報をとらえ、今後の市場開拓を見据えて会員の活動支援を行って参ります。

日本政府は、科学技術政策の基本指針としてSociety5.0を提唱し、IoT、ロボット、AIを含む先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、多様なニーズにきめ細かく対応することを目指し様々な産業分野においてSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）を展開しています。こうした中、農業においてはロボット技術やICT（情報通信技術）を活用したスマート農業の取り組みが進められています。他産業と同様に労働力不足と高齢化に見舞われている農業現場では、経験の浅いオペレーターでも熟練者並みのトラクター操作が可能となるGPSガイダンスシステムの普及が急速に進んでいます。昨年7月時点の調査によると、GPSガイダンスシステムは平成20年からの全国累積出荷台数が9,200台に達し、このうち道内シェアは80%を占め、その結果、普及率は、販売農家戸数36,000戸（2017年）に対し20%を超えています。また、自動操舵装置はこれまで全国で4,800台が出荷され、92%が北海道向けとなっており、ガイダンスシステムとともに今後も伸びていくものと予想されています。さらに昨年販売が開始された自動走行トラクターを始め、今後はIoTやAIを活用した農作業支援システムがさらに実用化され、農作業は大きく変貌を遂げるものと思われま

このようにスマート農業への動きが早まる中、昨年は第34回国際農機展in帯広が開催され、「ICTとともに更なる未来へ」をキャッチフレーズにロボットトラクターを始め、可変散布技術やドローンなどのスマート農業技術が数多く展示されました。さらに会場においてISOBUS普及推進会の設立計画が発表され、8月10日には正式に発足、本会会員企業も積極的に入会し、本会も支援団体となりました。本年は、ISOBUSに対応した製品を産み出す環境を整えるべく、作業機ECUの開発やアジア地域の認証機関設立に向けた実効ある活動が期待されています。

一方、会員の受賞・表彰では昨年6月には公益社団法人発明協会の平成30年度発明表彰式において(株)土谷特殊農機具製作所殿が発明奨励功労賞を、10月には平成30年度北海道地方発明表彰において(株)北海コーキ殿が北海道経済産業局長賞を受賞致しました。心よりお祝いを申し上げます。

本年も会員の皆様そして関係諸機関、関係団体の皆様の更なるご支援、ご協力をお願い申し上げます。この新しい一年が皆様方にとって輝かしい年となることを心から祈念申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

平成三十一年 年頭所感



経済産業省北海道経済産業局
局長 牧野 剛

平成31年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、明治150年、北海道命名150年という大きな節目の年でした。そして、いままで経験したことのない大きな揺れを伴い、その後の道内全域にわたる停電を引き起こした北海道胆振東部地震が発生した年としても、記憶・記録に残ることでしょう。地震は多くの方々の命を奪い、ブラックアウトも相重なって道民生活と経済活動に大きな影響を及ぼしました。改めてお見舞いを申し上げます。

これまで政府をあげて復旧・復興に取り組み、経済産業省において、電力などのライフラインの復旧、物資の確保、被災中小企業支援、観光面での風評被害対策などに取り組んでまいりました。北海道、市町村、関係機関、道民と事業者のみなさんの努力により、9月に落ち込んだ経済は、10月にはある程度の回復を見せました。今後の完全回復と成長軌道への復帰に向け、私ども北海道経済産業局といたしましても、引き続き、現場の声をよく聞きながら、関係省庁や自治体とも連携し、全力で取り組んでまいります。

「災害がない」と言われてきた北海道で発生した大地震は、わたしたちの認識を改めさせるだけでなく、大きな課題を突き付けました。一つは、エネルギーの経済的かつ安定的な供給確保の重要性です。北本連系線のさらなる増強に向けた検討を進めるとともに、再生可能エネルギー導入拡大のための送電網の整備等を支援してまいります。また、省エネルギーを促進しつつ、安全性の確保を大前提に泊発電所の再稼働に向けた環境整備を進めます。さらに、災害時の円滑な燃料供給体制の強化に取り組んでまいります。

二つ目は、ビジネスにおける災害への備えの重要性です。北海道経済産業局では、中小企業・小規模事業者がBCP（事業継続計画）を策定することをお手伝いしています。また、自家発電機の導入支援など、緊急事態が発生した場合でもビジネスへの影響を最小限にとどめられるような、危機に強い経済基盤の構築を目指します。

一方、昨年の我が国経済を振り返りますと、「Society5.0」の実現に向けた「未来投資戦略2018」などローカルアベノミクスの推進により、経済の好循環が拡大しました。北海道経済も、震災前は、インバウンドの増加に支えられて好調な観光や雇用動向の改善などにより緩やかな持ち直しの状況が続いていました。

また、中長期的にみると、北海道では人口減

少と高齢化が全国よりも速く進みます。市場の縮小と労働力人口の減少に対応するため、北海道に強みのある分野で、新たな需要の創出や生産性向上を促し、企業の稼ぐ力を高める政策に取り組みます。

具体的には、食分野では、道内農水産物などを産地の情報などと併せて食文化「丸ごと」輸出する取組やロボットの導入による生産性向上の取組などを支援します。観光分野では、アクティビティや異文化を融合させたアドベンチャーツーリズムの普及促進、地域資源を活かした観光コンテンツの充実に取り組めます。IT分野では、ITの利活用による食品加工や宿泊・サービス分野の競争力強化、クリエイティブコンベンション「No Maps」等を通じた先端技術の実証加速、バイオ分野においては、次世代素材開発や中小企業の医療機器関連産業への参入を促進します。ものづくり分野においては、航空機産業分野への参入支援などに注力します。こうした分野で地域経済を牽引する事業に対して、地域未来投資促進法などの関連施策を集中的に投入していきます。

中小企業・小規模事業者は地域経済を支える屋台骨です。生産性向上のための設備投資や販路開拓などを支援するほか、創業促進、下請取引の適正化、そして、円滑な事業承継の促進、働き方改革に取り組めます。併せて、インバウンドの取り込みや集客力向上に向けた新たな取組を行う商店街を支援するほか、製品安全確保や悪質商法対策を進め、消費者の利益を守ります。さらに、消費税率引上げに対しても、事業者が円滑に対応できるように全力で支援します。

元号が改まる本年も節目の年です。「強い北海道経済」の実現に向けて、気持ちを新たに尽力いたします。本年が、皆様にとって実りの多い飛躍の年となりますよう、心から祈念いたします。

平成三十一年 知事年頭所感

北海道知事
高橋 はるみ

新年明けましておめでとうございます。皆様とともに新しい年を迎えられたことを大変うれしく思います。

昨年を振り返りますと、大雪や豪雨といった自然の猛威が相次いで本道を襲う中、9月6日、道民がかつて経験したことのない最大震度7を記録する北海道胆振東部地震が発生し、多くの尊い命が失われました。大規模な土砂災害、家屋の倒壊や道路の陥没など甚大な被害が生じ、また、道内全域での停電によるライフラインの寸断や産業被害の拡大など、道民の暮らしや経済社会活動に大きな影響を及ぼしましたが、北海道は今、多くの皆様に支えていただきながら、災害からの復旧・復興に向けて全力で取り組んでいます。

一方、北海道命名150年の節目を迎え、天皇皇后両陛下の御臨席を賜り、記念式典を開催するとともに、道民・企業・団体の皆様と一体となって様々な企画を展開し、多くの方々に本道の礎を築かれた先人の偉業を振り返り、未来を展望していただく機会とすることができました。ご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。

また、2月から3月にかけて開催された平昌オリンピック・パラリンピックでは、本道ゆかりの選手が世界の舞台で活躍し国民に感動を与えてくれました。民族共生象徴空間の愛称「ウポポイ」の決定や上川アイヌの日本遺産の認定、新たな北海道遺産の選定など、本道が誇る独自の歴史や文化が注目され、関係の皆様が力を合わせて、価値の一層の磨き上げに取り組んできました。

道産ワインの地理的表示の認定や北海道米の道内港から中国への直接輸出の実現、どさんこプラザバンコク店のオープンといった食の輸出拡大を後押しする新たな展開とともに、日中知事省長フォーラムや日中経済協力会議が本道で開催され、ロシア欧露部との本格的な交流が始まるなど、グローバル化への対応はますます進展しています。さらに、室蘭と岩手県宮古を結ぶフェリー航路開設、釧路と関西を結ぶ直行便の就航、高規格幹線道路の更なる延伸など、地域の発展に向け確かな歩みもありました。

そして、新たな総合教育大綱に基づく施策の展開や林業大学校の設立に向けた準備といった本道の未来を担う人づくりをはじめ、意思疎通支援・手話言語条例の制定、SDGsの推進など、将来にわたり多様で持続可能な地域づくりを着実に進めた1年となりました。

こうした特別な年を経て、今年は、本道が本来の元気を取り戻し、更なる発展を目指していく大切な年となります。そのため、人口減少という最重要課題への対応はもとより、食・観光をはじめとする産業の活性化やAI、IoTの導入促進による新しい成長産業の創出、安全・安心な暮らしを支える基盤づくり、アイヌ文化の振興や縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取組といった歴史・文化の継承などを進め、かけがえのないふるさとを一段と輝かせるとともに、G20観光大臣会合という大きなチャンスも活かし、その先の2020年東京オリンピック・パラリンピックという絶好の機会につなげながら、本道の魅力と価値を世界に発信していくことが重要です。

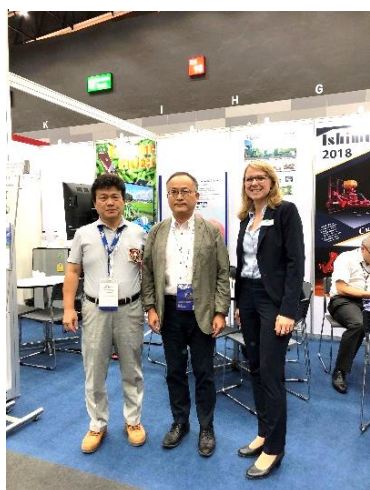
多様で活力ある豊かな北海道を50年、100年先の世代にしっかりと引き継いでいけるよう、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、この一年が、皆様にとりまして、希望に満ちた年となりますよう心からお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたします。

AGRITECHNICA ASIA 2018 出展報告

平成 30 年 8 月 22 日から 24 日、タイ王国の首都バンコクにある BITEC (Bangkok International Trade & Exhibition Center) において、アグリテクニカアジア 2018 が開催され、IHI アグリテック、石村鉄工、エフ・イー、本田農機工業の 4 社が出展しました。



出展社の皆さんと(国際農業社提供)



DLG インターナショナル
Staske マネージャーと

今回は 2017 年 11 月、ドイツのハノーファーで開催されたアグリテクニカ 2017 の会場で DLG インターナショナルの担当マネージャとコンタクトを取り、プレミアムブースを発注、申請期限は超過していましたが先方の好意でアーリーバード料金で発注し経費を節減することができました。



左 (株)オーレック 右 (株)大橋

北農工ブースは福岡県の(株)オーレック、佐賀県の(株)大橋のブースと背中合わせで、国際展示会に

ふさわしく JAPAN の 5 文字が欲しいという主催者の申し入れでジャパンパビリオンの看板が付きまして。国別パビリオンは中国、フィンランド、ドイツ、韓国、台湾、オランダの計 7 か国、出展社の数では日本は中国、ドイツ、タイに次ぐ 4 番目です。



日本からはこの他に 天神&MONTAKI CANADA 宮崎県の(株)天神製作所がカナダの MONTAKI CANADA とともにブースを構えました。

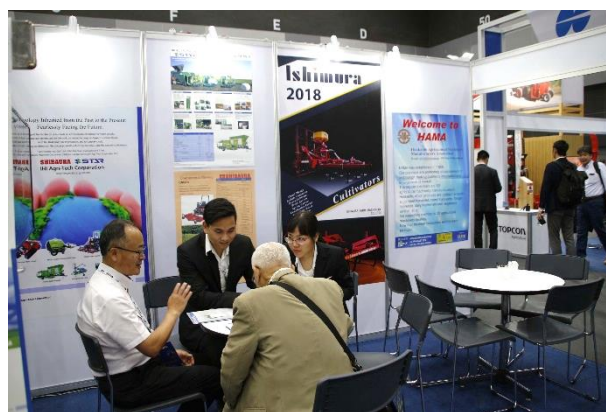
会場の広さは 1.1ha、併催されたホルティアアジアと合わせ 28 か国から約 300 の企業が展示しました。主催者の発表によれば、ビジターの数は 3 日間で約 10,677 人と 2017 年 3 月に同会場で開催されたアグリテクニカアジア 2017 の 8,168 人を約 25%超えました。国別の内訳は 67%をタイ国内が占め、インド 13%、中国 10%、以下マレーシア、ベトナム、日本、ミャンマー、フィリピン、インドネシア、韓国、ネパールからそれぞれ 9~4%となっています。

来場者の 20%は農家で最も多く、次いで農業法人、ディーラー、ブリーダー、加工業者、輸出入業者、研究機関、製造業者と続きます。

対象作物は何ととっても東南アジアの主要作物である米が最重要で、果物・野菜、サトウキビ、トウモロコシ、キャッサバ、牧草、小麦、ばれいしょ、オイルヤシ、ゴムの順番です。

北農工の主要メンバーは千歳空港を 8 月 20 日タイ航空の直行便で発ち、スワンナープーム空港まで移動し、展示準備のため前日の 21 日会場入りしました。

パビリオンブースを半分に区切った 24 m²の小



通訳とともに訪問者対応

間に4台のテーブルを配置し、ポスター、カタログ、モニターテレビでの動画放映を駆使して訪問客に対応しました。

会場の外は32℃ほどでまだ雨季の最中なので蒸し暑いのですが、外の天候に影響されない空調の効いた屋内展示場のため、快適に来客対応することができました。北海道にもせめて2haぐらいの大きな屋内展示場がほしいと思いました。

事前に主催者を通じて約14社の訪問予約があり、実際にはそのうちいくつかの会社が訪れ、タイ語、日本語、英語のできる通訳を介して情報交換しました。

北農工ブースには、地元タイを始め、ベトナム、スリランカ、ミャンマー、インドのバイヤーやディストリビュータの他、生姜や朝鮮人参、ばれいしょなどの生産法人、酪農関係の生産者や加工業者などが多く訪れました。会場全体を見まわした印象として他のブースよりも質問や意見交換する方が多いと感じました。

野菜の収穫機や調製、洗浄、選別、サイレージ調製に関連した作業機械への関心が高く、直接ニーズを感じ取ることができたことは大きな収穫でした。今後さらにニーズを正確に把握するとともに、どの程度の価格であれば購入できるのかなど調査する必要があると考えています。

ベトナムから訪れたあるディーラーは日本の機械は品質も性能も良いが価格が高い。市場性を確認するにはデモンストレーションが必要で、使えることを確認するためデモ機を送ることを要望してきました。他にも似たような話を聞きましたが、東南アジアでも農村の労働力不足が始まっており、機械化は必要だが平均的な農業者には購入する資金が足りないのが現状のようです。



ベトナムからの訪問者と

出展メンバーに今回の展示会の印象を聞きましたが、「直接商売に結び付くことは少ないと思うが、今後できることもあるのではないかと感じた。」「東南アジアの拠点づくりを本格化したい。」など積極的な意見を聞くことができました。

今回は2年後の2020年5月7日から9日の3日間、今回と同じBITECにおいてAGRITECHNICA ASIA 2020が開催されます。北農工会員としてもさらに規模を拡大して、北海道パビリオンとして出展したいものです。まだ皮算用ですが、アーリーバードのパビリオンブースをプレミアム仕様で借りると12,240ドル(135万円)、4社なら一社34万円、6社なら22万円強となります。アーリーバードの期限は2019年5月末日ですが、パビリオン用のブース数には限りがあるので年明け早めに企画し、会員にお知らせする予定です。北海道中小企業総合支援センターのマーケティング支援事業などの活用も念頭に積極的な参加を呼び掛けたいと思います。

EIMA International 2018 視察報告

11月28日発行HAMA's NEWS No.43で紹介しきれなかったEIMA情報を補完したいと思います。

今回の視察目的には新技術の情報収集のほかにはトラクターや作業機のISOBUS対応、農機の安全な公道走行に対応した灯火類や視認性向上装置の調査がありました。

ISOBUS対応については他の国際展示会でも意識しており、一昨年のAGRITECHNICA2017では全てではありませんがEU製の大型トラクターの多くにISOBUSソケットが装備されていました。

EIMAにおいてはEU大手の大型トラクターにはISOBUSソケットが装備されているものもありましたが、装備されていないトラクターも多く展示されていました。

EUにおいても大型作業機とトラクター間の相互通信の必要な可変散布やセクションコントロールなどが可能な高機能機械は高価で、ドイツやフランスのように通信インフラがある程度行き届いた国以外では可変施肥機の普及率も低い



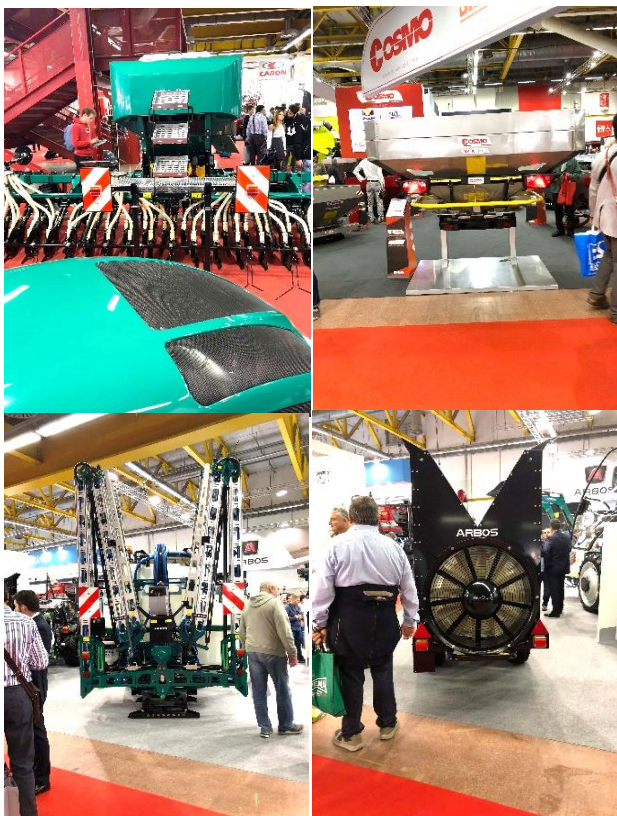
ISOBUSソケットの装備された大型トラクター



ISOBUS ソケットのないシンプルなたらクターの展示も多い

が現実との情報もあり、今後も多様な経営規模やほ場の大きさ、社会インフラの整備状況に合わせた技術が必要とされることでしょう。

展示機械の後ろ姿を確認するとほぼすべての作業機にはウインカーと反射板が装備されています。ブームスプレーヤのブームは折りたたんだ時に反射器幅内に収まるようになっています。幅の広い空気搬送式のグレーンドリルも同様です。



作業機の灯火、反射器取付状況

空気搬送式でないユニット式のグレーンドリルではツールバーを折りたたむだけではユニットが反射器の外側にはみ出すので、ツールバーを折りたたむときに播種ユニットを自動的にスラ

イドさせ、全てのユニットを反射器の内側に格納する工夫した機械も見られました。

展示品を見るだけでは不十分なので、今後 EU の安全な公道走行のための規制の内容とそれへの対応についてはさらに詳細な情報を収集し、会員向けに発信したいと考えています



公道走行前に自動的に播種ユニットをスライド

ベトナム経済視察報告

平成 30 年 11 月 25 日～11 月 30 日、技能実習生送り出しへの理解を深めること、ベトナムビジネスへの契機づくりのためのネットワーク構築や進出に向けた課題の把握することを目的に北海道ベトナム交流協会旭川主催のホーチミン、ダラットを巡る経済ミッションに同行しました。

団長は北農工会員、理事でもあるエフ・イー佐々木社長でメンバーは警備会社、老人福祉施設、美容院、山林緑化、大学教授、食品製造、産業廃棄物処理とほぼ全員異業種、旭川市職員、ベトナム駐在の北洋銀行職員総勢 14 名のグループです。初日と最終日が機中泊で実質 3 泊 4 日、午前中から複数個所を巡る強硬スケジュールでしたが、JICA、JETRO、送り出し機関と農家二か所、省のジャパンデスク、日系企業数社の訪問・意見交換と中身の濃いミッションでした。

中でも印象に残ったのは、昨年末の国会でも話題になった技能実習生の送り出し機関の訪問でした。日本語学校送り出し機関「エスハイ社」はベトナムに不足する高度な技術者の育成を目的に 2006 年からベトナム人に日本語や日本

の労働文化を教え、日本の中小企業に技能実習生として派遣するとともに、ベトナム人の高度技術者育成・紹介を行っています。ベトナム国内には斡旋機関が数百あり、斡旋手数料は平均日本円にして80万円、予め徴収するそうですが、エスハイ社では一時金を払って学習が終わり、企業との面接、内定後に残りを払う方式で40万円だそうです。

日本語会話能力とともに日本で働く時に必要な知識や考え方、マナーを短期間に身につけ、日本企業と面接を行って内定をもらって送り出しています。日本での実習を終え、帰国後のレベルアップ学習と再就職までのアフターフォローも行っており、日本の優れた技術・技能や知識の移転がベトナムの工業化を進める人的な力になっているということです。

校門に入る前から通学する学生一人ひとりが日本語でいらっしゃいませと丁寧にお辞儀をしながら挨拶してくれました。



起立して一斉に挨拶してくれる学生たち

技能実習と技術者養成コースの授業を参観させてもらいました。いきなり来た私たちの前で、習い始めて8か月という日本語を使って堂々と一所懸命に自分の目標などを語る姿に非常に感動しました。



クラスを代表し目標を日本語で

今ベトナムには60~70万社の中小企業がありますが、数百万人の労働人口が活躍するには場が不足するという問題があります。工業系の大学を卒業しても町の修理工や営業職にしか就けないのが現状だそうです。

意欲あるベトナムの若者が日本での専門的な業務に必要なレベルの日本語を学習し、日本の中小企業と契約し、技術ビザを取得して直接雇用や特定派遣社員として雇用されるという高度技術者育成コースもあり、現に卒業生と契約し専門的な機械制御技術者として雇用している会員企業もあります。今後ますます深刻化する人材不足への有望な対応方法として検討する必要があります。

ダラットの野菜や花卉農家を訪問しました。

Phong Thui Farmは自社農場60haを含む130haの規模で生産する大規模農家で、トマトを中心に、カボチャや葉菜類、ばれいしょなど30種類以上の野菜を生産し、イオンホームなどに出荷、販売しています。過去にJICAの支援で日本製のトマト選別機を導入し、作業効率向上と人件費削減に成功したとのことですが、訪問時は稼働していませんでした。



日本製のトマト選別ライン

苗は自家生産で、発泡スチロールトレイに粉碎したヤシ殻をベースにした培土を充填、吸引播種を行うベトナム製の機械が導入されました。価格は日本円で40万円程度ということで安いと感じました。



上左:
ヤシ殻ベースの培土
上右:
土詰吸引式播種機
下:
育苗風景



催芽した種子ばれいしょ

国営種子研究センターと連携して新品種の検討も進めているそうで、訪問した時は研究センターから届いたという催芽した種子ばれいしょがありました。

対応していただいたグエン・ホン・フォン社長は日本の市場の視察経験が2回あり、将来はベトナムも担い手



フォン社長



トマトの手選別ライ

不足で作業の自動化が進むと考えているそうです。

また、割合はまだ低いですが有機栽培も手掛けており、イオンホームやロッテマーケット、その他ホーム市内の有機野菜ショップに出荷しているそうで、今後需要が増せば増産したいと希望を語っておられました。

さらに、以前はできなかった保管技術が最近整い始めている。ベトナムでは糖度の高くないあっさりしたトマトが好まれる現状にあるが、今後は富裕層向けに高糖度のトマトなども国内販売の可能性があると、新品種開発も考えたとのことでした。

二か所目のランビンファームではグリーンボックスというコーヒーショップで社長のルンさんにお話しをお聞きしました。イチゴ 18ha、花卉 6ha を栽培する大規模農家です。JICA 事業で日本とマレーシアを訪問したときに農業とレストラン、コーヒーショップの融合を思いつき、2年前からグリーンボックスの経営を開始したそうです。花と野菜のある自然の中で客が自分で収穫し、調理して食べるというコンセプトです。我々が訪問したグリーンハウスは 60a 内には生産・展示用ベンチと研究所兼カフェ、古い農具の展示もあるということでした。菊やカーネーションはタキイやサカタの種を使ってお



グリーンボックスの内部

り、日本向けに輸出しているそうです。ルン社長は筆者と同年代ですが、将来の夢と目標があり、今は第一段階。今後は他の農家とも

連携して拡大させたい。一年後には雰囲気はまた変わっているだろうと笑顔で静かに語っておられました。

耕作に使う農業機械は日本の中古を、溶液栽培などの施設システムには EU 製を使用しているということでした。



ルン社長(右から2人目)

ダラットでは人民委員会のジャパンデスクも訪問しました。ダラットの属するラムダン省の都市計画、工業、農業、投資推進、国際の各部署から担当者が勢揃いしていました。

「JICA と協力して農業の環境改善を実施しており、ハイテク農業(施設農業のことか?)と観光の融合を図りたい。ダラットブランドとして有望な農産物は野菜や果物、花卉、コーヒーであり、訪問する観光客も増え、日本人観光客も増加傾向。日本企業には野菜、花卉販売への投資を要請したい。」との事でした。ランダム省全産業従事者のうち 60% が農業従事者で、現在農業からサービス業への転換を目指しているが、農業に人をとられて果たせていないのが現状ということです。機械化による合理化で他産業に労働力を仕向けたいが資金がないので海外からの投資を望むというところでしょうか。



ジャパンデスクの会議室

農業機械業界・本会会員の動き

(前年号未掲載情報を含む)

☆平成 29 年 12 月 22 日、(株)エフ・イー、(株)土谷特殊農機具製作所、(株)コーンズ・エージーが「地域未来牽引企業」に選定され公表されました。

☆平成 30 年 1 月 25 日、北海道農業機械工業会、北海道農機商業協同組合並びに十勝農業機械協議会は ANA クラウンプラザホテル札幌で平成 30 年農機業界新年交礼会を開催しました。

☆平成 30 年 2 月 1 日より株式会社北海コーキが正会員の仲間入りをしました。

☆平成 30 年 2 月 14 日、東京ビッグサイトにおいて平成 29 年度新エネ大賞表彰式が行われ、(株)土谷特殊農機具製作所が「アイスシェルターは水を貯蔵した千年氷室」で新エネルギー財団会長賞を受賞しました。

☆平成 30 年 3 月 31 日、農業機械化促進法が廃止され、型式検査が廃止となりました。

☆平成 30 年 4 月 28 日、正会員 株式会社 三由農機製作所は当会を退会しました。

☆平成 30 年 5 月 24 日、(一社)北海道農業機械工業会は ANA クラウンプラザホテル札幌において第 66 回通常総会並びに第 224 回理事会、平成 30 年度表彰式、受賞祝賀会を開催しました。

☆平成 30 年 6 月 11 日、3 月の農業機械化促進法廃止を受けて新農機株式会社が解散しました。

☆平成 30 年 6 月 12 日、(株)土谷特殊農機具製作所、土谷紀明代表取締役が発明奨励功労賞を受賞しました。

☆平成 30 年 7 月 12 日～16 日、第 34 回国際農機展 in 帯広が開催され、のべ 20 万人を超える来場者がありました。

☆平成 30 年 7 月 24 日～25 日、十勝管内に所在する会員企業 13 社を訪問しました。8 月 1 日～2 日には、札幌圏の会員企業 14 社を訪問しました。

☆平成 30 年 8 月 22 日から 24 日、タイ、バンコク市でアグリテクニカアジアが開催され、エフ・イー、本田農機工業、石村鉄工、IHI アグリテックが出展しました。

☆平成 30 年 7 月 26 日、「北洋銀行ものづくりテクノフェア 2017」がアクセスサッポロにおいて開催され、(株)エフ・イーと北海バネ (株)北海道いすゞ販売(株)が出展しました。

☆平成 30 年 8 月 9 日、北海道 ISOBUS 普及推進会設立総会が開催され、北農工は後援団体となりました。

☆平成 30 年 10 月 1 日、北海道 ISOBUS 普及推進会キックオフセミナーが開催されました。

☆平成 30 年 10 月 14 日、「農業農村体験フェスタ in 赤れんが」が開催され、三菱農機販売 (株)、(株)キセキ北海道が各社 2 台のトラクターを出展し、(一社)北海道農業機械工業会とともにイベント「トラクターに乗ろう」に協力しました。

☆平成 30 年 10 月 16 日、(株)北海コーキ後藤幸輝代表取締役が(公社)発明協会の北海道経済産業局長賞を受賞しました。

編集後記

★昨年 5 月の総会で退任した玉木前専務の知的財産を引き継ぎ、模索しながらヨチヨチスタートしました。一年間横で見習ったつもりでも実際は大変。新鮮な気持ちで今年も頑張ります。

★7 月、国際農機展 in 帯広、十勝圏、札幌圏の会員企業訪問では会員企業各社の要望を伺いました。可能なものから新年度の事業に活かしたいと思います。

★アグリテクニカアジア、EIMA International、ベトナム経済ミッションで 3 か国を訪問しました。今後もグローバルな視野を養い、情報提供に努めます。

★昨年 11 月、国連総会で小農宣言採択、担い手不足や高齢化イコールスマート農業推進で邁進する EU と日本は棄権、自国一国主義の米国を始め、英国オーストラリアは反対。いずれの国も平均値では割り切れぬ。多様な経営が混在してこそ住みよい世界。日本のスマート農業も効率化で生まれた余裕によって多様性を尊重する道を歩みたい。